

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）の中間財務諸表については、みずほ監査法人により中間監査を受けており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		837,909		1,087,383		879,193		
2 受取手形		212,571		160,524		114,930		
3 売掛金		1,384,000		1,489,188		903,653		
4 たな卸資産		178,990		174,614		211,264		
5 立替金		420,335		562,076		159		
6 繰延税金資産		23,616		24,495		28,734		
7 その他		132,042		93,822		65,229		
8 貸倒引当金		△26,595		△14,976		△16,830		
流動資産合計		3,162,871	47.8	3,577,129	51.9	2,186,334	39.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	816,556		801,666		820,564		
(2) 機械及び装置		285,309		328,534		263,052		
(3) 土地	※2	970,176		971,954		971,954		
(4) その他		192,775		212,707		178,595		
有形固定資産合計		2,264,817		2,314,863		2,234,167		
2 無形固定資産		267,820		210,752		246,964		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		528,380		402,811		532,666		
(2) 破産更生債権等		411,428		44,480		38,804		
(3) 繰延税金資産		17,854		—		—		
(4) その他		350,436		382,079		372,149		
(5) 貸倒引当金		△386,115		△45,130		△39,787		
投資その他の 資産合計		921,983		784,241		903,833		
固定資産合計		3,454,621	52.2	3,309,857	48.1	3,384,965	60.8	
資産合計		6,617,493	100.0	6,886,987	100.0	5,571,300	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		483,159		535,025		357,628		
2 買掛金		465,628		444,680		453,699		
3 短期借入金	※2 ※4	1,100,000		900,000		200,000		
4 一年内返済予定 長期借入金	※2	491,117		540,147		585,100		
5 未払法人税等		156,000		179,216		26,305		
6 未払消費税等	※3	56,551		60,685		28,228		
7 賞与引当金		8,571		7,839		15,379		
8 設備未払金	※2	67,334		148,139		63,481		
9 その他		193,993		241,439		203,164		
流動負債合計		3,022,356	45.7	3,057,174	44.4	1,932,987	34.7	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	1,181,539		1,249,780		1,326,807		
2 長期設備未払金	※2	686,047		623,679		654,863		
3 繰延税金負債		—		35,546		43,123		
固定負債合計		1,867,586	28.2	1,909,006	27.7	2,024,794	36.3	
負債合計		4,889,943	73.9	4,966,180	72.1	3,957,781	71.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		411,920	6.2	411,920	6.0	411,920	7.4	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		441,153		441,153		441,153		
資本剰余金合計		441,153	6.7	441,153	6.4	441,153	7.9	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		27,000		27,000		27,000		
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		2,716		214		428		
別途積立金		340,000		540,000		340,000		
繰越利益剰余金		430,801		437,463		320,173		
利益剰余金合計		800,518	12.1	1,004,677	14.6	687,601	12.3	
4 自己株式		△751	△0.0	△1,028	△0.0	△751	△0.0	
株主資本合計		1,652,840	25.0	1,856,723	27.0	1,539,924	27.6	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		74,709	1.1	64,083	0.9	73,594	1.4	
評価・換算差額等 合計		74,709	1.1	64,083	0.9	73,594	1.4	
純資産合計		1,727,550	26.1	1,920,806	27.9	1,613,518	29.0	
負債純資産合計		6,617,493	100.0	6,886,987	100.0	5,571,300	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		5,570,811	100.0		5,776,088	100.0		9,017,425	100.0
II 売上原価	※6		3,435,851	61.7		3,494,361	60.5		5,963,741	66.1
売上総利益			2,134,959	38.3		2,281,726	39.5		3,053,684	33.9
III 販売費及び一般管理費	※6		1,563,312	28.0		1,627,907	28.2		2,676,602	29.7
営業利益			571,646	10.3		653,818	11.3		377,081	4.2
IV 営業外収益	※2		21,500	0.4		34,720	0.6		41,586	0.5
V 営業外費用	※3		49,628	0.9		41,667	0.7		85,205	1.0
経常利益			543,517	9.8		646,871	11.2		333,462	3.7
VI 特別利益	※4		38,197	0.7		14,592	0.3		97,428	1.1
VII 特別損失	※5		25,314	0.5		122,238	2.1		58,032	0.6
税引前中間(当期) 純利益			556,401	10.0		539,225	9.4		372,858	4.2
法人税、住民税 及び事業税	※7	149,753				173,254		22,470		
法人税等調整額	※7	18,006	167,760	3.0	3,015	176,270	3.1	74,662	97,133	1.1
中間(当期)純利益			388,641	7.0		362,954	6.3		275,725	3.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

項 目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他の利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年7月31日残高(千円)	394,224	423,457	27,000	2,716	40,000	386,359	△751	1,273,006	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	17,696	17,696						35,392	
別途積立金の積立					300,000	△300,000		—	
剰余金の配当						△44,199		△44,199	
中間純利益						388,641		388,641	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	17,696	17,696	—	—	300,000	44,442	—	379,834	
平成19年1月31日残高(千円)	411,920	441,153	27,000	2,716	340,000	430,801	△751	1,652,840	

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年7月31日残高(千円)	90,063	90,063	1,363,069
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			35,392
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△44,199
中間純利益			388,641
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△15,353	△15,353	△15,353
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△15,353	△15,353	364,481
平成19年1月31日残高(千円)	74,709	74,709	1,727,550

当中間会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

項 目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他の利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年7月31日残高(千円)	411,920	441,153	27,000	428	340,000	320,173	△751	1,539,924	
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩し				△214		214		—	
別途積立金の積立					200,000	△200,000		—	
剰余金の配当						△45,879		△45,879	
中間純利益						362,954		362,954	
自己株式の取得							△276	△276	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	△214	200,000	117,289	△276	316,799	
平成20年1月31日残高(千円)	411,920	441,153	27,000	214	540,000	437,463	△1,028	1,856,723	

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年7月31日残高(千円)	73,594	73,594	1,613,518
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△45,879
中間純利益			362,954
自己株式の取得			△276
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△9,511	△9,511	△9,511
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△9,511	△9,511	307,288
平成20年1月31日残高(千円)	64,083	64,083	1,920,806

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

項 目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他の利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年7月31日残高(千円)	394,224	423,457	27,000	2,716	40,000	386,359	△751	1,273,006	
事業年度中の変動額									
新株の発行	17,696	17,696						35,392	
特別償却準備金の取崩し				△2,288		2,288		—	
別途積立金の積立					300,000	△300,000		—	
剰余金の配当						△44,199		△44,199	
当期純利益						275,725		275,725	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	17,696	17,696	—	△2,288	300,000	△66,185	—	266,917	
平成19年7月31日残高(千円)	411,920	441,153	27,000	428	340,000	320,173	△751	1,539,924	

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年7月31日残高(千円)	90,063	90,063	1,363,069
事業年度中の変動額			
新株の発行			35,392
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△44,199
当期純利益			275,725
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△16,468	△16,468	△16,468
事業年度中の変動額合計(千円)	△16,468	△16,468	250,449
平成19年7月31日残高(千円)	73,594	73,594	1,613,518

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		556,401	539,225	372,858
2 減価償却費		129,156	127,987	268,194
3 貸倒引当金の 増加又は減少(△)		△ 22,681	3,488	△ 33,697
4 賞与引当金の減少額		△ 8,061	△ 7,539	△ 1,252
5 受取利息及び受取配当金		△ 4,132	△ 2,818	△ 8,403
6 投資有価証券売却益		△ 10,861	—	△ 25,189
7 投資有価証券評価損		—	117,455	—
8 固定資産売却益		—	△ 14,419	—
9 固定資産売却損		11,592	54	11,974
10 固定資産除却損		10,437	4,652	11,057
11 たな卸資産評価損		10,696	6,971	—
12 支払利息		48,797	41,426	79,413
13 雑損失		830	—	3,543
14 売上債権の 増加(△)又は減少		△ 453,003	△ 636,925	124,341
15 たな卸資産の 増加(△)又は減少		△ 505	29,677	△ 22,083
16 立替金の増加額		△ 420,311	△ 561,916	—
17 仕入債務の 増加又は減少(△)		62,784	168,377	△ 74,675
18 未払消費税の増加額		55,608	32,457	17,884
19 その他流動資産の 増加(△)又は減少		△ 10,964	△ 25,303	23,142
20 その他流動負債の 増加又は減少(△)		△ 10,891	38,319	△ 7,352
21 その他		—	151	△ 2,290
小計		△ 55,109	△ 138,677	737,465
22 利息及び配当金の受取額		3,488	2,812	7,224
23 利息の支払額		△ 45,111	△ 41,076	△ 74,993
24 法人税等の支払額		△ 6,812	△ 22,080	△ 2,689
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 103,545	△ 199,022	667,007

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△ 49,759	△ 130,500	△ 187,487
2 有形固定資産の売却 による収入		600	21,911	647
3 有形固定資産の除却 による支出		△ 3,837	△ 1,076	△ 3,855
4 投資有価証券の取得 による支出		△ 24,144	△ 3,465	△ 37,615
5 投資有価証券の売却 による収入		30,586	—	52,187
6 貸付による支出		△ 1,690	—	△ 2,970
7 貸付金の回収による収入		4,247	—	67,497
8 無形固定資産の増加 による支出		△ 45,555	△ 2,200	△ 66,227
9 その他投資等の 増加(△)又は減少額		△ 84	△ 9,665	19,587
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 89,635	△ 124,995	△ 158,237
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 増加又は減少(△)		50,000	700,000	△ 850,000
2 長期借入による収入		600,000	200,000	1,100,000
3 長期借入の返済 による支出		△ 261,473	△ 321,980	△ 522,222
4 株式発行による収入		35,392	—	35,392
5 配当金の支払額		△ 44,205	△ 45,534	△ 44,124
6 自己株式の取得 による支出		—	△ 276	—
財務活動による キャッシュ・フロー		379,713	532,208	△ 280,954
IV 現金及び現金同等物 の増加額		186,531	208,190	227,815
V 現金及び現金同等物 の期首残高		651,378	879,193	651,378
VI 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	※	837,909	1,087,383	879,193

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 製品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、取得原価10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～31年 機械及び装置 6年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定額法</p> <p>建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械及び装置 6年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>③ ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による中間会計期間末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当中間会計期間末における給付金額は39,661千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による中間会計期間末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当中間会計期間末における給付金額は41,656千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当事業年度末における給付金額は40,041千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
		<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めておりました立替金については、資産の合計の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前中間会計期間の流動資産の「その他」に含まれている立替金は299,880千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」については、重要性が低下したため、当中間会計期間より「その他投資等の増加又は減少額」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間の「その他」に含まれている「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」の金額は、それぞれ△800千円と3,602千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年1月31日)	当中間会計期間末 (平成20年1月31日)	前事業年度末 (平成19年7月31日)
※1有形固定資産の減価償却累計額 3,147,594千円	※1有形固定資産の減価償却累計額 3,172,759千円	※1有形固定資産の減価償却累計額 3,233,274千円
※2担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)	※2担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)	※2担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)
建物 720,304千円	建物 686,434千円	建物 700,394千円
土地 950,662千円	土地 950,662千円	構築物 2,190千円
計 1,670,967千円	計 1,637,096千円	土地 950,662千円
(対応債務)	(対応債務)	計 1,653,248千円
短期借入金 100,000千円	短期借入金 128,795千円	短期借入金 一千円
一年内返済予定 170,026千円	一年内返済予定 164,063千円	一年内返済予定 208,576千円
長期借入金 62,368千円	設備未払金 62,368千円	長期借入金 62,368千円
設備未払金 614,435千円	長期借入金 607,142千円	長期借入金 686,347千円
長期借入金 686,047千円	長期設備未払金 623,679千円	長期設備未払金 654,863千円
計 1,632,877千円	計 1,586,047千円	計 1,612,155千円
※3消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	※3消費税等の取扱い 同左	※3 —————
※4当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。 なお、コミットメントライン契約については、当中間会計期間において終了しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。	※4当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。	※4当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。 なお、コミットメントライン契約については、当事業年度において終了しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。
当座貸越契約の総額 2,400,000千円	当座貸越契約の総額 4,100,000千円	当座貸越契約の総額 2,400,000千円
借入実行残高 600,000千円	借入実行残高 900,000千円	借入実行残高 200,000千円
差引額 1,800,000千円	差引額 3,200,000千円	差引額 2,200,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
※1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動があります。	※1 同左	※1 —————
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,641千円 受取配当金 2,491千円 受取手数料 4,792千円 受取賃貸料 7,612千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 277千円 受取配当金 2,540千円 受取手数料 1,414千円 受取賃貸料 15,704千円 作業屑売却益 6,744千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,403千円 受取配当金 5,657千円 受取手数料 5,135千円 受取賃貸料 15,876千円 作業屑売却益 7,943千円
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 48,797千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 41,426千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 79,413千円
※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 10,861千円 貸倒引当金戻入 27,336千円	※4 特別利益のうち主要なもの 機械装置売却益 14,419千円 貸倒引当金戻入 172千円	※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 25,189千円 貸倒引当金戻入 33,697千円 受取保険金 38,541千円
※5 特別損失のうち主要なもの 機械装置売却損 11,592千円 機械装置除却損 5,021千円 建物除却損 3,892千円	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 54千円 固定資産除却損 4,652千円 投資有価証券評価損 117,455千円	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 11,974千円 固定資産除却損 11,057千円 役員弔慰金 35,000千円
※6 減価償却実施額 有形固定資産 90,720千円 無形固定資産 38,435千円	※6 減価償却実施額 有形固定資産 93,249千円 無形固定資産 34,738千円	※6 減価償却実施額 有形固定資産 188,230千円 無形固定資産 79,963千円
※7 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	※7 同左	※7 —————

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,948,110	112,000	—	3,060,110

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、ストックオプションの権利行使による増加112,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,500	—	—	1,500

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	112,000	—	112,000	—	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 定時株主総会	普通株式	44,199	15	平成18年7月31日	平成18年10月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となる配当はありません。

当中間会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,060,110	—	—	3,060,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,500	700	—	2,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加700株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 定時株主総会	普通株式	45,879	15	平成19年7月31日	平成19年10月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	21,405	7	平成20年1月31日	平成20年4月15日

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,948,110	112,000	—	3,060,110

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、ストックオプションの権利行使による増加112,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,500	—	—	1,500

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 定時株主総会	普通株式	44,199	15	平成18年7月31日	平成18年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,879	15	平成19年7月31日	平成19年10月26日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
現金及び預金 837,909千円 現金及び現金同等物 837,909千円	現金及び預金 1,087,383千円 現金及び現金同等物 1,087,383千円	現金及び預金 879,193千円 現金及び現金同等物 879,193千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)					当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)					前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,157,597	731,921	—	425,676	機械及び装置	1,157,597	884,715	—	272,882	機械及び装置	1,157,597	808,318	—	349,279
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 159,508千円 1年超 296,638千円 合計 456,147千円 リース資産減損勘定中間期末残高 — 千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 164,360千円 1年超 132,278千円 合計 296,638千円 リース資産減損勘定中間期末残高 — 千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 161,916千円 1年超 215,074千円 合計 376,990千円 リース資産減損勘定期末残高 — 千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 85,506千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 千円 減価償却費相当額 76,397千円 支払利息相当額 7,525千円 減損損失 — 千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 85,506千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 千円 減価償却費相当額 76,397千円 支払利息相当額 5,154千円 減損損失 — 千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 171,012千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 千円 減価償却費相当額 152,794千円 支払利息相当額 13,874千円 減損損失 — 千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	374,802	495,882	121,080
合計	374,802	495,882	121,080

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	32,497

3 有価証券の減損処理基準

当中間会計期間において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復の可能性があるると判断されるものを除き、減損処理を行っております。

当中間会計期間末(平成20年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	257,010	360,314	103,304
合計	257,010	360,314	103,304

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	42,497

3 有価証券の減損処理基準

株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復の可能性があるると判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損117,455千円を計上しております。

前事業年度末(平成19年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	371,000	490,168	119,168
合計	371,000	490,168	119,168

2 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	42,497
関係会社株式 非上場株式	135,000

3 有価証券の減損処理基準

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復の可能性があると判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)
関連会社に対する投資の金額 115,000千円	関連会社に対する投資の金額 135,000千円	関連会社に対する投資の金額 135,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額 126,523千円	持分法を適用した場合の投資の金額 88,162千円	持分法を適用した場合の投資の金額 105,213千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額 21,378千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額 17,513千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額 45,115千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)
1株当たり純資産額 564円82銭 1株当たり中間純利益 130円23銭 (注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。	1株当たり純資産額 628円14銭 1株当たり中間純利益 118円68銭 (注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。	1株当たり純資産額 527円53銭 1株当たり当期純利益 91円27銭 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。
中間純利益(千円) 388,641 普通株主に帰属しない金額(千円) — 普通株式に係る中間純利益(千円) 388,641 普通株式の期中平均株式数(株) 2,984,290	中間純利益(千円) 362,954 普通株主に帰属しない金額(千円) — 普通株式に係る中間純利益(千円) 362,954 普通株式の期中平均株式数(株) 3,058,207	当期純利益(千円) 275,725 普通株主に帰属しない金額(千円) — 普通株式に係る当期純利益(千円) 275,725 普通株式の期中平均株式数(株) 3,021,137
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストック・オプションの行使完了により潜在株式が無いのため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が無いため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストック・オプションの行使完了により潜在株式が無いため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第37期(平成19年8月1日から平成20年7月31日まで)中間配当については、平成20年3月17日開催の取締役会において、平成20年1月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 21,405千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 7円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年4月15日 |